

平成 22 年度沖永賞選考経過及び授賞理由

平成 22 年度の沖永賞の選考については、昨年 10 月に、沖永賞の候補となる図書・論文の推薦方を、労働関係の学者・研究者を中心とする約 80 名の推薦人に依頼いたしました。また、当財団の沖永賞選考作業部会にも推薦を依頼しました。推薦対象としましたのは、平成 20 年 10 月から 22 年 9 月の 2 年間に出版、発表された図書、論文です。

こうして推薦された図書・論文について、沖永賞作業部会による事前審査を行い、その後当財団の審査委員会を本年 1 月 25 日に開催し、そこで慎重かつ厳正な審査を行いました。その結果、次の図書 1 点を、平成 22 年度の沖永賞授賞作と決定いたしました。

(授賞図書)

の だ と も ひ こ

野田知彦 著『雇用保障の経済分析—企業パネルデータによる労使関係』

なお、論文については、本年度は「該当なし」となりました。

次に、授賞理由を説明いたします。

本書は、企業の解雇回避行動と労使関係のあり方との関係に着目し、労使関係が企業の雇用保障に与える効果を実証分析するものであります。

本書はまず、フリーマン＝メドフの「発言・退出モデル」や小池和男の「ホワイトカラー化組合モデル」の分析フレームワークを用いて、日本の労使関係研究に関する先行研究を概観し、労使関係研究の中での雇用保障研究の位置づけを明らかにします。

そのうえで、本書は、本論として、

- (1) 第 1 に、企業のパネルデータを用いた計測によって労働組合の雇用調整に対する効果を検証し、従業員 300 人以上の企業では、組合企業の方が非組合企業よりも雇用の調整速度は遅くなっていること、このことをさらに、経常赤字が発生すると人員整理が実施される傾向にあるという「赤字調整モデル」を用いて考察すると、同じ 300 人以上規模の企業では、黒字期に

は組合企業の方が非組合企業に比べて雇用調整速度は遅いが、逆に赤字期になると組合企業の方が、雇用調整速度が速くなることを明らかにしています。

- (2) 第 2 に、上場企業の春闘交渉データを用いて労使間の情報の共有が雇用調整に与える効果を分析し、上記の組合企業・非組合企業の雇用調整パターンの違いと同様に、情報共有企業は、情報非共有企業に比べると、黒字の場合には雇用調整速度は遅いけれども、赤字になると雇用調整速度が速まることを明らかにします。また、組合を対象とするアンケートから組合の経営参加の程度に関する指標を作成し、労働組合の経営参加が進んでいる企業においては、黒字期に人員整理が抑制され、赤字期には人員整理の確率が高まることを提示しています。
- (3) 第 3 に、上場企業のパネルデータを用いて、バブル経済崩壊後の「失われた 10 年」における雇用調整に対する組合の効果を分析し、1996 年以前には、労働組合は人員整理を抑制する効果をもつ一方で、その裏側として新卒採用の抑制を促進する効果をもったこと、また、労働組合の交渉力の強い企業では、1996 年以前には、組合は黒字期には人員整理を抑制するが赤字期にはそれを促進する傾向にあったところ、1997 年以降のさらなる景気悪化に直面するや、赤字になるまでは雇用を維持する傾向も依然みられるものの、黒字期に人員整理を実施する企業も増加し、その分、新卒採用の抑制の効果が薄れていることを論じています。
- (4) 第 4 に本書は、労働組合がもたらす解雇の抑制が非正規雇用の増加に結びついているかどうかを検討し、組合による解雇の抑制は、正社員の雇用調整コストを上昇させる一方、結果として同コストの低い非正規雇用の比率を高めることにつながると推論しています。

以上が、本書の分析内容の紹介でありまして、安定した労使関係と労働組合の存在は雇用調整速度を遅くし、強い雇用保障に貢献するけれども、赤字期にはむしろ雇用調整速度を速くすること、こうした雇用保障の強化は人的資本投資を促進し、特に中高年者の生産性を高めることで、企業全体の生産性向上に寄与していることなど、多くの有益な分析結果を提示しています

以上のような内容の本書は、労働組合との労使関係が企業の雇用抑制行動にどのような影響を与えるかという、数量的実証研究があまりなされてこなかった基本的テーマについて、これまでの研究成果を丁寧にレビューしたうえで、独自に整理加工したデータをもとに計量経済学の手法を駆使して実証分析を行ったものでありまして、しかもその分析結果は説得的で興味深いものとなっており、労働問題研究に対する貢献は非常に大きいと考えられます。これらのことから審査委員会において質の高い著作であると評価されました。また、審査委員会では、本書が既に「日経・経済図書文化賞」を受賞しているところから、重複受賞にふさわしいかどうかについても検討しましたが、労働経済学の中で労働組合・労使関係の研究に力を入れている研究者が少なく、この分野での研究が今後一層促進されることが望ましいことから、本書は沖永賞にふさわしい作品であると判断して、その授賞を決定したところであります。

以上、選考経過と授賞理由をご報告させていただきます。

受賞されました野田さんに心よりお慶びを申し上げ、今後益々のご活躍を期待いたしたいと存じます。